

年 月 日

長 殿

申請者 住 所  
氏 名

㊞

国有財産時効取得確認申請書

私が占有している下記の財産については、民法第162条第 項の規定に基づく取得時効が完成し、すでに私の所有物となっていると思われますので、その旨を確認していただきたく、証拠資料を添えて申請します。

記

1 財産の表示

所在地	区分	種目	数量	備考

- 占有開始の時期
- 占有開始者の住所、氏名
- 占有開始及び現在に至る間の経緯
- 占有及び利用の現況

添付資料：

別紙 第1-2号様式(2号申請書)

年 月 日

長 殿

申請者 住 所  
氏 名

印

国有財産時効取得確認申請書

私が占有している下記の土地については、民法第162条第 項の規定に基づく取得時効が完成し、すでに私の所有物となっていると思われますので、その旨を確認していただきたく、証拠資料を添えて申請します。

記

1 土地の表示

所在地	筆数	面積	備考
	筆	m <sup>2</sup>	内訳は別添のとおり

添付資料:

別 添

1 申請物件の表示	所 在					
	(仮) 地 番					
	地 目					
	面 積		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
2 現在の状況	隣接本地の地番					
	申請物件の利用の現況		イ 田の畦畔 ロ 畑の畦畔 ハ その他 ( )	イ ロ ハ	イ ロ ハ	イ ロ ハ
3 占有開始時の状況	①占有開始の時期		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	②占有開始者		イ 申請者本人 ロ 申請者本人以外	イ ロ	イ ロ	イ ロ
	③占有開始者の住所氏名等 (②でロに○印をした場合のみ記入)	住 所				
		氏 名				
		本人との関係				
	④占有開始の事由 (隣接本地の取得事由)		イ 売買 ロ 贈与 ハ 相続 ニ その他	イ ロ ハ ニ	イ ロ ハ ニ	イ ロ ハ ニ
⑤占有開始時の利用状況	隣接本地	イ 田 ロ 畑 ハ その他 ( )	イ ロ ハ	イ ロ ハ	イ ロ ハ	
	申請物件	イ 田の畦畔 ロ 畑の畦畔 ハ その他 ( )	イ ロ ハ	イ ロ ハ	イ ロ ハ	
4 申請者が前主の占有を承継したときの状況 (3の②で、ロに○印をした場合のみ記入)	①申請者本人の占有承継時期		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	②被承継者	住 所				
		氏 名 本人との関係				
③占有承継の事由 (隣接本地の取得事由)		イ 売買 ロ 贈与 ハ 相続 ニ その他	イ ロ ハ ニ	イ ロ ハ ニ	イ ロ ハ ニ	
5 補足説明事項						

(記入要領)

- 各記入欄に「イ、ロ、ハ、ニ」で表示した個所は、該当するものを○印で囲む。なお、「その他 ( )」に該当するときは ( ) 内にその内容を簡記する。
- 3の「占有開始時の状況」は、国有財産時効取得確認申請の基礎となった占有が、開始されたときの状況を記入する。
- 申請者本人の占有期間のみにより取得時効の完成を主張する場合は、3の③及び4の欄は記入を要しない。
- 4の欄は、申請者が前主の占有を承継したときの状況を記入する。この場合、3の③に記入した占有開始者の占有を直接承継しているときは、4の②の欄は、「3の③に同じ」と記入する。
- 5の欄には、申請者が、3の③に記入した占有開始者の占有を直接承継していない場合に、その間の占有承継の経緯を4の欄に準じて記入するほか、補足する事項があれば、それを記入する。

時効確認調査記録カード

申請書整理簿番号					年度区分	年度
調査物件の種類				調査期間		調査者
畦畔	脱落	用引	誤信	開始年月日	完了年月日	
時効申請者の住所				氏名		年齢職業
占有物件の所在地				数量	価格	国有台帳記載事項
調査事項						
月	日	公簿照合結果				
月	日	公図照合結果				
月	日	物件の所在地確認				
月	日	位置、環境、立地条件等現地調査の結果				
位置						
環境						
立地条件						
占有の範囲が図面と合致しているかどうか				(検測 年 月 日)		
利用区分図と現況は合致しているかどうか						
隣接地との境界について問題はないか						
占有の態様はどうか						
占有の始期についてその調査						
精通者等の意見						
市町村長等のその他の参考意見						
調査経過並びに調査事績の点検欄						
月	日	調査事項	課長・統括	上席・主任	監査官・管理官	担当者

別紙 第3号様式

議案第 号

国有財産時効確認連絡会議案

次に掲げる財産について取得時効が援用されているので、時効が完成しているかどうかを確認して下さい。

- 1 時効援用者の氏名
- 2 財産の所在地
- 3 財産の区分、数量
- 4 占有の始期
- 5 財産の沿革
- 6 占有の状況
  - (1) 占有に至った経緯
  - (2) 用途
  - (3) 占有者と時効援用者とが異なる場合にはその事情
- 7 参考事項
  - (1) 当局の処理上の区別
  - (2) 位置及び環境
  - (3) その他の事項

国有財産時効確認連絡会議事録

- 1 議 案 第 号
- 2 開催日時 年 月 日 時 分
- 3 場 所
- 4 確 認 (1) 民法第162条第 項の時効完成  
(2) 時効未完成
- 5 確認の基礎となった主たる事実
  - (1) 始期 年 月 日
  - (2) 所有意思の有無を認定した事実  
有、無(事実)
  - (3) 中断の有無
  - (4) 民法第162条第 項該当と認めた事由

作成者 課(氏名)

別紙 第5号様式（その1）

発 遣 番 号  
年 月 日

申請者 住 所  
氏 名

殿

長

国有財産にかかる時効取得の確認について

年 月 日付文書をもって申請のあった下記財産については、調査の結果、民法第162条第 項の規定に照らし 年 月 日に取得時効が完成しており、あなたに所有権があることを確認します。

なお、この財産は、不動産登記簿上国の所有となっており、これをあなたの所有名義とする必要がありますので、同封の所有権移転登記嘱託請求書に登録免許税現金納付領収書を添えて至急提出してください。

記

財産の所在、地番、地目及び地積

添付書類：（第8号様式）

（注）取得時効の完成した月日が不明の場合には、〇年頃（月日不詳）と記載すること。

別紙 第5号様式（その2）

発 遣 番 号  
年 月 日

申請者 住 所  
氏 名 殿

長 印

### 国有財産にかかる時効取得の確認について

年 月 日付文書をもって申請のあった下記財産については、調査の結果、民法第162条第 項の規定に照らし取得時効が完成しており、あなたに所有権があることを確認します。

また、この財産について、あなたの所有名義で登記されることに異存ありません。

つきましては、登記完了後速やかに登記事項証明書を提出して下さい。

### 記

1 財産の所在、地番、地目及び地積

2 占有開始年月日 年 月 日

（注1） この文書には、土地台帳付属地図又は不動産登記法第14条に定める地図の写しを添付し、当該地図上に申請物件を特定する表示をするとともに、文書と地図の写しとの綴り個所には、必ず割印を押すこと。

（注2） 通達本文第3の9の(3)に該当するものについては、占有開始年月日の記載は必ずしも要しない。

（注3） 占有を開始した月日が不明の場合には、〇年頃（月日不詳）と記載すること。



別紙 第6号様式

発 遣 番 号  
年 月 日

(申請者名) 殿

長

国有財産にかかる時効取得の確認について

年 月 日付文書をもってあなたから申請のありました下記1の財産については、調査の結果民法第162条第 項の規定に照らして下記2の理由によりあなたの取得時効は完成していないと認められますので通知します。

なお、この財産の返還請求並びに国の損害金請求(既往使用料の請求)については、あらためて通知します。

記

- 1 財産の所在地、区分、種目、数量
- 2 取得時効が完成していないと認められる理由

別紙 第7号様式

普通財産亡失報告書

〇〇財務（支）局（又は沖縄総合事務局）

（部局等の長） 〇〇局（部）長 氏名  
（任命年月日）

台帳記録事項							占有の相手方		亡失事由			連絡会付 議年月日	台帳除 却年月 日	時効完成の 確認通知文書 年月日	備考
財産細別	口座名	所在地	区分	種目	数量	価格	住所	氏名	占有の 始期	時効完 成年月 日	時効完成に 要した年数				

上記のとおり報告します。  
年 月 日

国有財産事務分掌官  
〇〇長 氏名  
（任命年月日）



---

(注) 本付表は、以下の場合に作成するものとする。

①普通財産亡失報告書に記載の「占有の相手方」が複数の場合

普通財産亡失報告書に記載されている相手方の「住所」、「氏名」を記載し、下の行に「外〇名」に該当する相手方の「住所」、「氏名」を記載する。

②普通財産亡失報告書に記載の「占有の相手方」が法人の場合

「時効取得確認申請書受理日」を記載する。

なお、いずれの場合も、普通財産亡失報告書と同様、台帳記録事項を記載すること。

別紙 第8号様式

年 月 日

長 殿

住 所  
氏 名

所有権移転登記嘱託請求書

年 月 日付〇〇第 号をもって通知のありました下記財産の所有権移  
転登記を嘱託願いたいので、登録免許税現金納付領収書を添えて請求します。

記

- 1 財産の所在地、区分、種目、数量
- 2 登録免許税額

長 殿

市町村長

時効取得確認申請財産の隣接本地に係る登記一覧表

地籍調査において取りまとめた時効取得確認申請に係る国有畦畔の隣接本地の所有権に関する現在の登記は、下記のとおりである。

記

所 在	地 番	所 有 者 名	所有者の所有権 取得原因及びそ の年月日	財務局記入

記入要領

- 1 「所在」欄には、隣接本地の所在を大字名から記入する。
- 2 「地番」欄には、隣接本地の地番のほか、( ) 書で申請物件の仮地番を記入する。

発 遣 番 号  
年 月 日

申請者 住 所  
氏 名 殿

長 印

国有財産に係る時効取得の確認について

年 月 日付文書をもって申請のあった下記の土地については、調査の結果、民法第162条の規定に基づく取得時効が完成しており、あなたに所有権があることを確認します。

なお、下記の土地については、あなたの登記申請がなくとも、地籍調査の成果が認証された後、国土調査法による不動産登記に関する政令（昭和32年政令第130号）第1条により、あなたを所有者として土地の表示に関する登記が行われることとなります。

記

所在地	仮地番	地目	面積	取得時効の 根拠条項
			m <sup>2</sup>	

記入要領

- 1 仮地番は、地籍調査実施機関から提出された地籍図原図及び地籍簿案の写しに記載された仮地番とする。
- 2 取得時効の根拠条項欄は、民法第162条第1項又は同条第2項の別を記入する。

別紙 第 11 号様式

発 遣 番 号  
年 月 日

(地籍調査実施機関の長) 殿

長 印

国有財産に係る時効取得の確認について

貴職において実施中の国土調査法に基づく地籍調査の実施地域に所在する別添 1 記載の国有地については、民法第 162 条の規定に基づき、各申請者の取得時効が完成していることを確認し、その旨申請者に通知したので（注 1）、地籍簿案について所要の整理をお願いしたい。

なお、審査の結果、申請者の取得時効が完成していないと認定されたものは別添 2（注 2）のとおりである。

（注 1）別紙第 10 号様式の写しを添付する。

（注 2）別添 2 は別添 1 に準じて作成する。

別添 1

取得時効確認物件一覧表

財産の所在	仮地番	地 目	地 積	申 請 者		取得時効の 根拠条項	備 考
				住 所	氏 名		